

「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第5期」の実施について ～最新版仕様で全参加製品（11団体 22製品）の接続を確認～

平成 24 年 2 月 2 日
財団法人全国地域情報化推進協会

当協会では「地域情報プラットフォーム標準仕様」を公表し、その普及促進に取り組んでいます。直近では平成 23 年度第 3 次補正予算による「被災地における自治体クラウドの導入支援」でも当該標準仕様の活用が明記されたように、その普及も徐々に進んできている状況にあります。一方、準拠登録製品数も 400 製品を超え浸透が定着しつつある状況のもと、地域情報プラットフォーム標準仕様の普及促進施策の一環として、当協会会員企業 11 社を一同に会した「APPLIC 平成 23 年度相互接続確認イベント第 5 期」を実施し、合計 22 製品について予め計画していたすべての相互接続性を確認（接続に成功）いたしました。

1 実施のポイント

今回の相互接続確認イベント第 5 期のポイント（特徴）は、下記の通りです。

- 最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0002-2011）へ準拠済みの製品を対象として実施
- 11 団体、22 製品を対象に実施(*1)
- サービス基盤製品（PF 通信、BPM）、業務ユニット製品、および GIS ユニット製品の 3 つのカテゴリに分け、各カテゴリ内の相互接続テストを実施。同テストの件数（実績）は計 50 件
- 今回対象とした最新の標準仕様（APPLIC-0002-2011）に対応し、また、クラウド環境で提供される製品とのテストを実施するための相互接続確認用テストツール（テスト環境の構成、各種テスト手順、テスト用定義やサンプル）を新たに強化

(*1)今回のイベントの結果、地域情報プラットフォーム標準仕様へ製品を準拠登録された企業数とその準拠登録済み製品総数、およびそのうち相互接続確認イベントへ参加された企業数とその参加製品総数は次の通りとなった。（平成 24 年 1 月 31 日時点）

- ・ 製品を準拠登録した企業数 42 社、同登録製品総数 401 製品（最新の状況は、<http://www.applic.or.jp/pf/entry/index.html> を参照）
- ・ 相互接続確認イベント参加企業数 24 団体、同参加製品総数 108 製品

2 実施内容と結果

(1) 実施日と場所

2012 年 1 月 20 日、27 日 APPLIC 大会議室

(2) 実施概要

最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0002-2011）に準拠登録している製品を、下記のとおり大きく 3 つのカテゴリに分け、それぞれのカテゴリにおける相互接続性の検証を行いました。

(a) サービス基盤製品のグループ

通信や BPM(Business Process Management)を担うミドルウェア製品

(b) 業務ユニット製品のグループ

住民基本台帳、印鑑登録、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、収滞納管理、国民健康保険、乳幼児医療、ひとり親医療、住登外管理、財務会計など自治体業務を担う製品

(c) GIS(Geographic Information System)ユニット製品のグループ

自治体業務において広く地図情報を活用可能とすべく設定したユニット製品

(3) 実施手順

各カテゴリの製品同士の相互接続性について検証を行いました。その組み合わせは以下の通りです。

サービス基盤製品（PF 通信）同士

サービス基盤（PF 通信）とサービス基盤（BPM）

業務ユニット製品同士

GIS ユニット製品同士

相互接続確認テストの手法としては、それぞれ同テスト用のテストデータを作成し、要求側（リクエスタ）とそれに応える側（レスポнда）の間で、地域情報プラットフォーム標準仕様にて規定されている通信手順を使い、データ連携ができることを確認しました。

(4) 実施結果

当初予定していた相互接続確認テストに関し、すべてその相互接続性を確認（接続に成功）いたしました。

(5) 参加企業（50音順）

株式会社インフォマティクス

ESRI ジャパン株式会社

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

国際航業株式会社

ジャパンシステム株式会社

株式会社 T K C

日本マイクロソフト株式会社

株式会社パスコ

株式会社日立システムズ
 株式会社日立製作所
 株式会社両備システムズ

3 相互接続確認テストのイメージ



4 今後の予定

地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠する製品数が、この一年において大幅に増加している状況にあります（2010年1月末 105製品、2011年1月末 267製品、2012年1月末 401製品）。このような現状を踏まえ当協会では、相互接続確認イベントを通じて、地域情報プラットフォーム標準仕様への準拠製品同士の相互接続性の検証を強化することで、さらなる相互接続性の確認済み製品の拡充を今後とも推進して参ります。地域情報プラットフォーム標準仕様の一層の普及、浸透を図り、このことを通じて自治体がシステム調達をする際の調達の合理性や自由度の範囲を、より一層広めて参ります。

また、来年施行予定の改正住基法にも地域情報プラットフォーム標準仕様をすみやかに対応させることで、次回の当該イベントでは、改正住基法に対応した大規模な相互接続性の確認を予定しています。また、今年度が開発したより詳細な相互接続確認を実施する新テストモデル（簡易と詳細の接続確認モデル）を、来年度から実施予定です。

なお、今回の相互接続確認イベントの検証結果に関する情報を下記の当協会のWebサイトで公開しておりますので、併せてご参照ください。

<http://www.applic.or.jp/pf/sosetu/SSK-2011-01.pdf>

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
 財団法人全国地域情報化推進協会
 （担当：武藤、金澤、小堺）
 電話：03-5251-0311
 FAX：03-5251-0317
 e-mail：info@applic.or.jp